

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	サントリー食品インターナショナル株式会社
【英訳名】	Suntory Beverage & Food Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥井 信宏
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3275)7022
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部、経理本部、コーポレートコミュニケーション部 担当 肥塚 眞一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3275)7022
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部、経理本部、コーポレートコミュニケーション部 担当 肥塚 眞一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自2013年1月1日 至2013年6月30日	自2014年1月1日 至2014年6月30日	自2013年1月1日 至2013年12月31日
売上高 (百万円)	517,969	598,100	1,121,361
経常利益 (百万円)	25,164	33,038	67,257
四半期(当期)純利益 (百万円)	11,991	14,850	31,196
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	47,229	3,757	112,536
純資産額 (百万円)	249,948	578,402	592,968
総資産額 (百万円)	995,771	1,351,867	1,256,701
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	55.52	48.06	118.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.1	40.2	44.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,267	30,860	114,081
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	39,032	26,776	290,613
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,271	52,761	190,409
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	38,363	101,599	45,850

回次	第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2013年4月1日 至2013年6月30日	自2014年4月1日 至2014年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.31	38.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 2013年4月16日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

2【事業の内容】

[国内セグメント]

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

[国際セグメント]

1月より、Lucozade Ribena Suntory Limitedにおいて、2013年12月にGlaxoSmithKline plcより譲り受けた「Lucozade」「Ribena」の製造・販売事業を開始しました。

また、同じく1月より欧州事業統括会社としてSuntory Beverage & Food Europe Limitedが発足しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2014年1月1日～2014年6月30日）の世界経済は、一部に弱さが見られるものの、全体としては緩やかに回復しました。わが国経済についても、緩やかな回復基調が続きましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要と、その反動がありました。

このような状況の中、当社グループはブランド強化により需要を喚起し、国内・国際事業両輪で更なる成長を図りました。また、各社の知見を活かしたグループ全体での品質の向上や、コスト革新による収益力強化にも取り組みました。

国内セグメントでは、4月に消費税率の引き上げが実施されましたが、重点ブランドの強化やコスト削減等、これまで進めてきた取組みを継続・強化し、更なる利益成長に向けて一層強固な事業構造への変革を進めました。また、付加価値の高い特定保健用食品や、フレーバーウォーターの新商品を市場に投入し、新たな需要を喚起しました。

国際セグメントでは、各エリアにおける重点ブランドの更なる強化やコスト削減等を実施しました。欧州では、オレンジナ・シュウェップス・グループと、1月に発足したLucozade Ribena Suntory Limitedにおけるシナジーを創出するため、より効率的な事業基盤の構築に取り組みました。また、アジアにおいては現地の需要を迅速かつ的確に捉えるため、商品開発機能やマーケティング体制等を強化しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,981億円（前年同期比15.5%増）、営業利益は348億円（前年同期比25.9%増）、経常利益は330億円（前年同期比31.3%増）、四半期純利益は149億円（前年同期比23.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[国内セグメント]

「サントリー天然水」は、「清冽でおいしい水」「ナチュラル&ヘルシー」をブランド独自の価値として訴求しました。「サントリー 南アルプスの天然水 スパークリング」「同 レモン」が無糖炭酸水市場の拡大に貢献したほか、4月に発売したフレーバーウォーター「サントリー 南アルプスの天然水&朝摘みオレンジ」は、中味のおいしさに高い評価をいただき、当初の年間販売目標を上方修正しました。ブランド全体の販売数量は前年同期を大幅に上回りました。

「BOSS」は主力商品（「レインボーマウンテンブレンド」「贅沢微糖」「無糖ブラック」「カフェオレ」等）において、ブランド強化活動が奏功し、販売数量が大きく伸長しました。

「伊右衛門」ブランドは「伊右衛門」に加え、昨年10月に発売した特定保健用食品「特茶」が引き続き好調に推移し、販売数量を着実に伸ばしました。「特茶」は家庭での飲用需要の拡大に対応し、5月に1Lペットボトルを発売しました。

「PEPSI」は、3月に中味・パッケージをリニューアルした「ペプシネックス ゼロ」の話題性ある広告宣伝活動も奏功し、販売数量は前年同期を上回りました。

「サントリー ウーロン茶」は、継続してマーケティング活動を展開しましたが、販売数量は前年同期を下回りました。

「GREEN DA・KA・RA」は、冬の乾燥や夏の熱中症対策の水分補給飲料として認知度が更に高まり、大幅な販売数量増につながりました。また「GREEN DA・KA・RA やさしい麦茶」も好調に推移しました。果汁入り炭酸飲料「オレンジナ」は、お客様の多様なニーズにお応えして1.2Lペットボトルを発売したこと等により、販売数量は前年同期を大きく上回りました。

健康志向の高まりを背景に注目を集める特定保健用食品は、当社が市場拡大を牽引しました。「伊右衛門 特茶」に、「ボス グリーン」「サントリー 黒烏龍茶」「サントリー 胡麻麦茶」「ペプシ スペシャル」を加えた特定保健用食品合計の販売数量は、前年同期を大幅に上回りました。

収益性向上のための取組みでは、500mlペットボトルを中心とした販売強化に加え、ペットボトルの更なる軽量化等、生産・物流におけるコスト革新を引き続き行いました。

これらの結果、国内セグメントの売上高及びセグメント利益は、次のとおりとなりました。

国内セグメント売上高	3,437億円（前年同期比3.7%増）
国内セグメント利益	192億円（前年同期比13.5%増）

[国際セグメント]

欧州では、フランスやスペインにおいて「Orangina」「Schweppes」、英国において「Lucozade」「Ribena」等の主力ブランドに集中したマーケティング活動を実施しました。またスペインでは業務用の営業体制を強化しました。4月より本格的に活動を開始したSuntory Beverage & Food Europe Limitedは、欧州全体での成長に向けて、生産や販売をはじめとする経営基盤の最適化やシナジーの創出に取り組んでいます。

オセアニアでは、主力のエナジードリンク「V」に、新フレーバー商品を投入したほか、TV-CMや店頭プロモーションを強化する等、ブランドの活性化に取り組みました。

アジアでは、経済成長が続く各国において事業基盤の強化や、新商品の投入等による事業拡大に積極的に取り組みました。タイでは不安定な経済環境が、主力の健康食品「BRAND'S Essence of Chicken」の販売に影響しましたが、インドネシアの「MYTEA[ウーロン茶]」、ベトナムの「TEA+[ウーロン茶]」等、サントリーブランド商品の販売数量が着実に伸長しました。

米州ではノースカロライナ州を中心にペプシブランドの更なる販売強化に加え、営業や物流等、事業効率の改善を進めました。

各エリアにおける売上拡大の活動に加え、国内で培った研究開発技術やコスト改善のためのノウハウを海外へ展開し、品質の更なる向上及び収益力強化に取り組みました。

これらの結果、国際セグメントの売上高及びセグメント利益は、次のとおりとなりました。

国際セグメント売上高	2,544億円（前年同期比36.4%増）
国際セグメント利益	282億円（前年同期比27.0%増）

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ557億円増加し、1,016億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益281億円、減価償却費247億円、仕入債務の増加171億円等があったものの、売上債権の増加491億円等により、資金の収入は前年同四半期に比べ24億円減少し、309億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出271億円等があったものの、前年同四半期に発生した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出122億円がなくなったこと等により、資金の支出は前年同四半期に比べ123億円減少し、268億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,365億円、社債の発行による収入398億円、短期借入金の減少759億円等により、資金の収入は前年同四半期に比べ375億円増加し、528億円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、34億円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、国際セグメントの生産、受注及び販売の実績が著しく増加しています。

これは、1月より、Lucozade Ribena Suntory Limitedにおいて、2013年12月にGlaxoSmithKline plcより譲り受けた「Lucozade」「Ribena」の製造・販売事業を開始したこと等によるものです。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画だった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりです。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
PT SUNTORY GARUDA BEVERAGE Sidoarjo工場	インドネシア 東ジャワ州	国際	製造設備	1,470	2014年4月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	309,000,000	309,000,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	309,000,000	309,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日	-	309,000,000	-	168,384	-	145,884

(6) 【大株主の状況】

2014年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サントリーホールディングス株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	183,800,000	59.48
HSBC BANK PLC A/C ABU DHABI INVESTMENT AUTHORITY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	7,683,800	2.48
GIC PRIVATE LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	7,053,320	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,307,600	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,162,700	1.34
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	4,148,300	1.34
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,658,340	1.18
CITIBANK, N.A. -NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	3,649,882	1.18
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,963,532	0.63
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,924,658	0.62
計	-	222,352,132	71.95

(注) テンプルトン・インベストメント・カウンセラー・エルエルシー及びその共同保有者であるテンプレートン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド、フランクリン・テンプレートン・インベストメント・コープ、フランクリン・アドバイザーズ・インク、フランクリン・テンプレートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド、フランクリン・テンプレートン・インベストメント(アジア)リミテッド、テンプレートン・アセット・マネジメント・リミテッドから、2014年5月8日付で提出された大量保有報告書により、2014年4月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
テンブルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33301、フロリダ州、フォート・ローダデル、セカンドストリート、サウススイースト300	7,593,950	2.45
テンブルトン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド	バハマ連邦、ナッソー、ライフオード・ケイ、BOX N-7759	3,150,800	1.01
フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、ヤング・ストリート5000	2,412,600	0.78
フランクリン・アドバイザーズ・インク	アメリカ合衆国94403-1906、カリフォルニア州、サン・マテオ、ワン・フランクリン・パークウェイ	1,179,482	0.38
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EH3 8BH、スコットランド、エディンバラ、モリソン・ストリート5	490,000	0.15
フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ(アジア)リミテッド	香港、セントラル、コノートロード8、ザチャーターハウス17階	426,568	0.13
テンブルトン・アセット・マネジメント・リミテッド	シンガポール共和国 038987、サンテック・タワー・ワン#38-03、テマセク・プルヴァール7	319,100	0.10
合計	-	15,572,500	5.03

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2014年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 308,987,900	3,089,879	同上
単元未満株式	普通株式 11,500	-	-
発行済株式総数	309,000,000	-	-
総株主の議決権	-	3,089,879	-

【自己株式等】

2014年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 関東フーズサービス株	栃木県小山市城北 二丁目11番地10	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年1月1日から2014年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,869	72,618
受取手形及び売掛金	126,116	173,975
有価証券	-	29,000
商品及び製品	40,140	49,708
仕掛品	2,991	4,072
原材料及び貯蔵品	24,523	27,184
その他	44,000	51,758
貸倒引当金	320	363
流動資産合計	283,321	407,955
固定資産		
有形固定資産	312,820	308,592
無形固定資産		
のれん	400,050	376,296
商標権	184,942	184,474
その他	37,656	36,244
無形固定資産合計	622,649	597,015
投資その他の資産		
投資有価証券	17,820	17,994
その他	19,800	19,668
貸倒引当金	842	423
投資その他の資産合計	36,778	37,238
固定資産合計	972,249	942,846
繰延資産	1,131	1,065
資産合計	1,256,701	1,351,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,794	116,001
電子記録債務	14,696	17,393
短期借入金	156,772	65,549
コマーシャル・ペーパー	16,000	15,000
未払法人税等	11,227	10,002
賞与引当金	3,949	2,954
リース債務	1,432	1,159
その他	142,764	171,164
流動負債合計	446,636	399,225
固定負債		
社債	-	40,000
長期借入金	129,346	248,771
退職給付引当金	6,320	7,074
役員退職慰労引当金	23	8
リース債務	2,760	2,402
その他	78,645	75,981
固定負債合計	217,096	374,238
負債合計	663,733	773,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,384	168,384
資本剰余金	192,701	192,701
利益剰余金	141,077	137,977
株主資本合計	502,163	499,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	963	1,158
繰延ヘッジ損益	264	90
為替換算調整勘定	54,809	43,873
その他の包括利益累計額合計	56,037	44,941
少数株主持分	34,767	34,397
純資産合計	592,968	578,402
負債純資産合計	1,256,701	1,351,867

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	517,969	598,100
売上原価	229,745	272,140
売上総利益	288,223	325,960
販売費及び一般管理費	260,599	291,176
営業利益	27,623	34,783
営業外収益		
受取利息	155	148
受取配当金	95	106
持分法による投資利益	280	386
その他	379	608
営業外収益合計	911	1,249
営業外費用		
支払利息	2,467	2,254
為替差損	731	-
その他	171	740
営業外費用合計	3,370	2,995
経常利益	25,164	33,038
特別利益		
固定資産売却益	27	101
受取保険金	1,051	-
組織再編益	2,319	-
その他	10	25
特別利益合計	3,408	126
特別損失		
固定資産廃棄損	1,117	1,381
組織再編関連費用	1,755	2,965
その他	103	668
特別損失合計	2,976	5,016
税金等調整前四半期純利益	25,595	28,149
法人税等	11,288	11,805
少数株主損益調整前四半期純利益	14,307	16,343
少数株主利益	2,315	1,493
四半期純利益	11,991	14,850

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,307	16,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314	195
繰延ヘッジ損益	91	342
為替換算調整勘定	32,054	12,252
持分法適用会社に対する持分相当額	645	187
その他の包括利益合計	32,922	12,586
四半期包括利益	47,229	3,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,777	3,754
少数株主に係る四半期包括利益	4,452	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,595	28,149
減価償却費	21,087	24,727
のれん償却額	11,422	12,532
受取利息及び受取配当金	251	255
支払利息	2,467	2,254
固定資産廃棄損	1,117	1,381
売上債権の増減額(は増加)	28,500	49,091
たな卸資産の増減額(は増加)	13,092	14,206
仕入債務の増減額(は減少)	11,807	17,083
その他	12,754	24,492
小計	44,407	47,068
利息及び配当金の受取額	376	284
利息の支払額	1,887	1,886
法人税等の支払額	9,628	14,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,267	30,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	26,232	27,071
有形固定資産の売却による収入	84	300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	12,209	-
その他	675	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,032	26,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	26,155	75,911
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	-	1,000
長期借入れによる収入	54,785	136,491
長期借入金の返済による支出	51,284	27,524
リース債務の返済による支出	822	825
社債の発行による収入	-	39,827
配当金の支払額	12,915	17,922
少数株主への配当金の支払額	647	372
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,271	52,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,796	1,096
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,302	55,748
現金及び現金同等物の期首残高	26,061	45,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,363	101,599

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
販売促進費及び手数料	123,169百万円	130,661百万円
広告宣伝費	23,628	29,609
運搬費及び保管費	18,424	23,227
労務費	37,679	42,391
減価償却費	13,680	14,833
のれん償却額	11,422	12,532

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
現金及び預金勘定	38,382百万円	72,618百万円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	18	19
有価証券勘定 (預入期間が6ヶ月以内の譲渡性預金)	-	29,000
現金及び現金同等物	38,363	101,599

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年3月29日 定時株主総会	普通株式	12,915	29,896.50	2012年12月31日	2013年3月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年3月28日 定時株主総会	普通株式	17,922	58.00	2013年12月31日	2014年3月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、上場記念特別配当5円00銭を含みます。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年8月5日 取締役会	普通株式	8,961	29.00	2014年6月30日	2014年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	国際 (注)4			
売上高					
外部顧客への売上高	331,483	186,485	517,969	-	517,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	510	510	510	-
計	331,483	186,996	518,480	510	517,969
セグメント利益 (注)3	16,882	22,163	39,046	11,422	27,623

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない、のれん償却額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	国内	国際	合計
セグメント利益	16,882	22,163	39,046
減価償却費	14,608	6,479	21,087
EBITDA	31,490	28,642	60,133

EBITDAは、セグメント利益に減価償却費を加えた数値です。

4. 国際セグメントを、現地法人グループの親会社の所在地別に分類した売上高、利益及びEBITDAの内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	欧州	オセアニア	アジア	米州	国際計
売上高					
外部顧客への売上高	74,097	19,656	56,548	36,183	186,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	510	-	-	-	510
計	74,608	19,656	56,548	36,183	186,996
セグメント利益	11,531	2,344	4,707	3,579	22,163
減価償却費	2,225	570	2,248	1,433	6,479
EBITDA	13,757	2,915	6,955	5,013	28,642

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	国際 (注) 4			
売上高					
外部顧客への売上高	343,664	254,436	598,100	-	598,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	688	688	688	-
計	343,664	255,124	598,789	688	598,100
セグメント利益 (注) 3	19,161	28,153	47,315	12,532	34,783

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない、のれん償却額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

（単位：百万円）

	国内	国際	合計
セグメント利益	19,161	28,153	47,315
減価償却費	15,019	9,708	24,727
EBITDA	34,181	37,862	72,043

EBITDAは、セグメント利益に減価償却費を加えた数値です。

4. 国際セグメントを、現地法人グループの親会社の所在地別に分類した売上高、利益及びEBITDAの内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	欧州	オセアニア	アジア	米州	国際計
売上高					
外部顧客への売上高	129,404	20,520	70,035	34,475	254,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	688	-	-	-	688
計	130,093	20,520	70,035	34,475	255,124
セグメント利益	18,459	2,117	4,046	3,529	28,153
減価償却費	4,214	685	3,439	1,368	9,708
EBITDA	22,673	2,803	7,486	4,898	37,862

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	55.52円	48.06円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	11,991	14,850
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	11,991	14,850
普通株式の期中平均株式数(株)	216,000,000	309,000,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、2013年4月16日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2014年8月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....8,961百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....29円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2014年9月2日

(注) 2014年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年8月6日

サントリー食品インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 洋文	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平田 英之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサントリー食品インターナショナル株式会社の2014年1月1日から2014年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年1月1日から2014年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サントリー食品インターナショナル株式会社及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。